

第46回道本部委員会 2023年春闘方針を決定

2月12日に第46回道本部委員会を開催し2023年春闘方針を決定しました。会議には道本部委員16名が出席（会場8名+オンライン参加8名。ほかに委任状10名）し、道本部役員11名と傍聴者2名が参加しました。道本部の森国委員長は「物価高騰の中、生活が厳しいもとで23春闘がたたかわれる。賃上げと生活を豊かにするためには政治の流れも変えなければならない。そのためにも大きく仲間を増やし“大幅賃上げと譲れないライン”を仲間と話し合い工夫して春闘をたたかい抜こう」とあいさつしました。

宮澤書記長の提案のあと6名が発言し、組織拡大などに向けた熱心な討論が続きました。討論では、旭川での健康相談会やアスベスト給付金のとりくみと事業団活動、労災職業病部会の活動方針、鉄道本部の春闘でのとりくみ、函館での健康相談会や公共工事の現場調査と青年部活動、小樽での労働相談活動や春闘方針への意見、学童保育部会のとりくみなど各支部・業種から報告や意見が述べられました。

2月4日 ローカルビッグアクション

2月4日、札幌駅南口で「ローカルビッグアクション」がおこなわれ、建交労からも鉄道本部の組合員14人などが参加し、加藤副委員長が若年層の早期退職問題や職場の声をもとに物価高騰のもとで譲れないラインを超える大幅賃上げが必要だと訴えました。この日は苫小牧でもとりくまれました。

JR北海道の「経営協議会」

2月3日にJR北海道の経営協議会が開かれ、建交労北海道鉄道本部の竹田委員長と最上書記長が出席しました。この日は2022年度第3四半期のKPI（重要業績評価指標）達成状況と決算について報告がおこなわれ、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響がありながらも収入は改善の方向が見えるものの、定期の売り上げが伸び悩んだこと、グループ会社で取り組む「JR生鮮市場」の新規出店が出来なかったこと、観光客の利用をターゲットにイベント列車の運行をおこなったがコロナウイルス感染予防のために旅行業者が販売数を抑えたことから売り上げは計画よりも減少したことなどの点が目標を達成できないものでしたが、ほとんどの取り組みで計画を超える内容となっていました。新幹線の乗客数は計画よりも上向きに転じていますが、販売可能な座席数から見ると利用率は低調と読み取れるものでした。建交労からは「コロナ禍のもと目標達成にむけて奮闘した内容と受け止められることと、コロナ感染症の収束と動燃費の価格安定に推移することに期待したい」と述べ、決算については新幹線札幌開業に向けた札幌駅改修工事の影響でパセオが閉鎖となり賃貸料や売り上げ還元がゼロになったことで札幌駅関連商業施設の収益が減少となっているが、パセオの休業補償が別科目に組み入れられていることで読みづらくなっており、連携させた収支報告となるよう財務に改善を求めました。